



令和5年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和5年5月12日

上場会社名 株式会社 ジェクシード
コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 今井 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長代理 (氏名) 増尾 雅人

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 令和5年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期第1四半期の業績(令和5年1月1日～令和5年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期第1四半期	145	10.7	0		0	76.8	0	
4年12月期第1四半期	131	0.6	1		1		0	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年12月期第1四半期	0.00	
4年12月期第1四半期	0.02	

注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期第1四半期	962		868		868	90.3
4年12月期	985		856		856	86.8

(参考) 自己資本 5年12月期第1四半期 868百万円 4年12月期 856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
4年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年12月期		0.00		0.00	0.00
5年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年12月期の業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330	20.2	14	87.0	14	88.2	10	103.7	0.43
通期	720	12.1	35	46.4	35	46.6	22	49.5	0.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年12月期1Q	23,100,732 株	4年12月期	23,100,732 株
期末自己株式数	5年12月期1Q	237 株	4年12月期	237 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年12月期1Q	23,100,495 株	4年12月期1Q	23,100,495 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、一部に弱さは見られるものの、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、緩やかながら持ち直しが期待されております。世界的な金融引き締め等が続く中、海外経済の下振れが景気下押しのリスクになっているとともに、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があります。そのような環境のもと、企業のデジタル変革(DX)やテレワークの推進によりクラウドERPの需要は拡大しておりますが、引き続きIT人材の不足が課題となっており、当社においても重要課題と認識し、積極的に採用及び育成に取り組んでおります。

このような状況の中、当第1四半期累計期間の売上高は、145,826千円(前年同期比110.7%)となりました。営業損失は246千円(前年同期は営業利益1,225千円)、経常利益は275千円(前年同期比23.2%)、四半期純損失は64千円(前年同期は四半期純損失568千円)となりました。売上高は前年同期より増加いたしました。第1四半期末検収予定の案件が第2四半期にずれたことやリソース不足による外注費が増加したこともあり、四半期純損失となりました。既存事業領域の案件獲得状況としては、ERP導入支援の需要が拡大しておりNetSuiteに関連する新規受注及びJD Edwardsのバージョンアップに関連する大型案件等により、当第1四半期累計期間においても順調に推移しております。

なお、本年度は、経営基盤の再構築を進めるとともに、当社の既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大を進め、積極的に資本・業務提携やM&Aを進めてまいります。

各分野別の状況は次のとおりであります。

①既存事業領域(業務コンサルティング)

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwards及びNetSuiteに関連する案件を中心に事業を推進しております。JD Edwardsを継続して利用する企業向けの保守及びバージョンアップ、サーバーのリプレイス、クラウドへの移行等の案件を継続して支援しており、利用中のハードウェアの老朽化や保守期限の到来、運用コストの削減等の理由によりJD Edwardsをオンプレミスの環境からクラウド環境へ移行する企業の受注に繋げております。NetSuiteに関しては、需要拡大により導入支援の受注が回復傾向にあり、導入支援案件の新規獲得及び運用支援を継続して受注しております。本年度以降につきましては、他のERP製品の取り扱いを増やし、受注を促進してまいります。

「人事コンサルティング」の分野においては、タレントマネジメント(人材の適材配置及び育成管理)の導入及び定着化支援及び導入支援を行っております。

②自動化・効率化コンサルティング領域(RPA、AI、xR等)

新たな事業として取り組んでおりましたRPA及びAI領域においては、当社での商談が減少したため技術者の稼働の割合を減少させ、需要が拡大している既存事業領域での稼働を優先させております。

③M&A及び新規事業領域

既存事業領域における事業の拡大、新規事業領域への進出に向けて、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携等のM&Aの検討及び交渉を継続して進めておりますが、具体的な進捗がみられ業績予想に影響が生じると判断した場合には速やかに公表いたします。

④その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. IT未経験者の採用とコンサルタントへの育成
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. 既存コンサルタントのスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発と提案
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. ERPコンサルティング事業強化のための営業力強化
7. 非IT事業領域への進出検討
8. 株主還元策の充実

（2）財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ23,367千円減少し、962,508千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、35,678千円減少し、801,206千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、12,311千円増加し、161,302千円となりました。これは主に投資有価証券の評価替えによるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、35,902千円減少し、93,778千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、35,725千円減少し、70,048千円となりました。これは主に賞与引当金、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、177千円減少し、23,730千円となりました。これは退職給付引当金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて12,535千円増加し、868,730千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年12月期の業績については、令和5年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期会計期間 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,477	712,576
売掛金	77,239	72,553
仕掛品	2,363	8,773
前払費用	6,220	7,738
その他	3,051	0
貸倒引当金	△467	△435
流動資産合計	836,885	801,206
固定資産		
有形固定資産	2,007	1,961
無形固定資産	589	441
投資その他の資産		
投資有価証券	116,450	129,050
関係会社株式	20,000	20,000
その他	9,943	9,848
投資その他の資産合計	146,393	158,898
固定資産合計	148,990	161,302
資産合計	985,875	962,508
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,031	20,064
1年内返済予定の長期借入金	22,188	13,851
未払法人税等	13,242	2,168
未払消費税等	11,767	5,469
賞与引当金	17,300	5,223
その他	22,245	23,271
流動負債合計	105,774	70,048
固定負債		
退職給付引当金	23,907	23,730
固定負債合計	23,907	23,730
負債合計	129,681	93,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,468	483,468
資本剰余金	583,436	583,436
利益剰余金	△193,180	△193,244
自己株式	△29	△29
株主資本合計	873,694	873,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,500	△4,900
評価・換算差額等合計	△17,500	△4,900
純資産合計	856,194	868,730
負債純資産合計	985,875	962,508

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	131,717	145,826
売上原価	99,740	111,841
売上総利益	31,977	33,985
販売費及び一般管理費	30,752	34,231
営業利益又は営業損失(△)	1,225	△246
営業外収益		
受取利息	3	522
営業外収益合計	3	522
営業外費用		
支払利息	40	-
営業外費用合計	40	-
経常利益	1,187	275
特別損失		
子会社株式評価損	760	-
特別損失合計	760	-
税引前四半期純利益	426	275
法人税等	995	340
四半期純損失(△)	△568	△64

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。